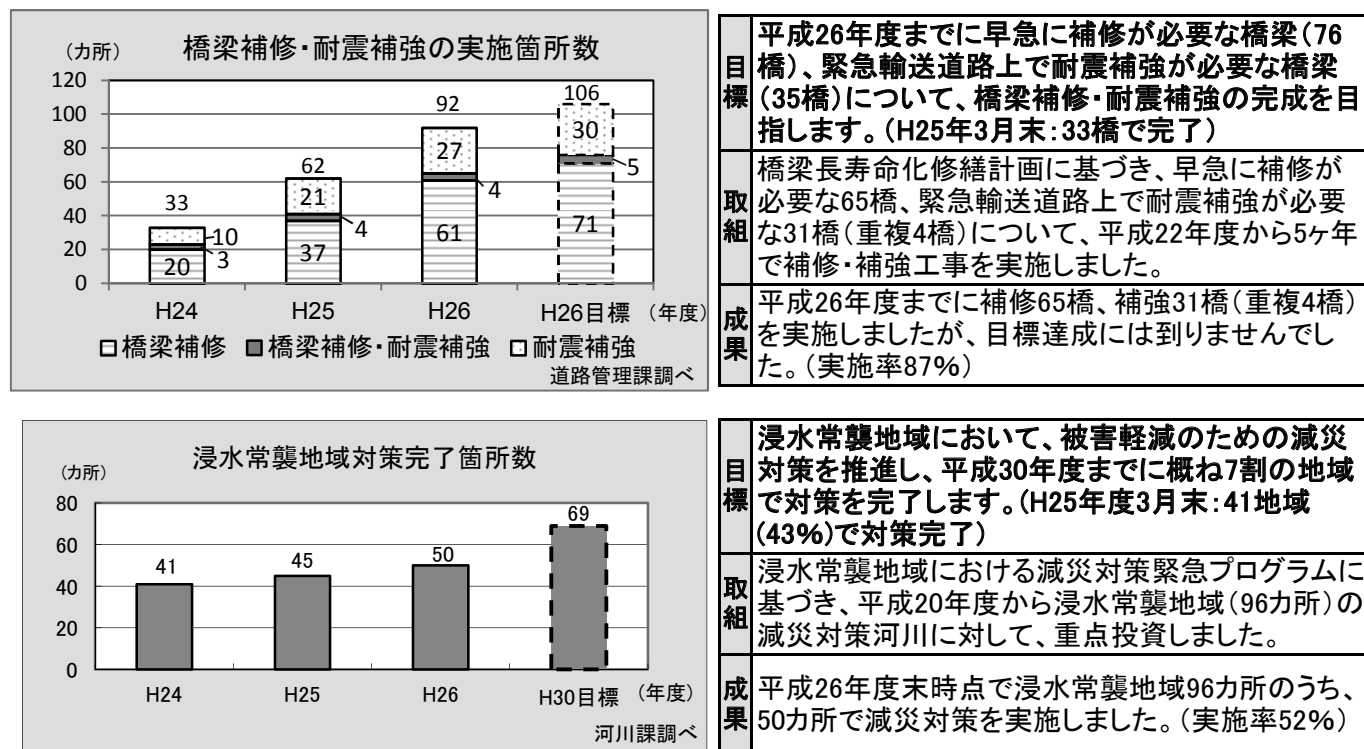


主担当部局(長)名	県土マネジメント部長 加藤 恒太郎
関係部局(長)名	地域振興部長 一松 旬、まちづくり推進局長 金剛 一智、水道局長 久保田 幸治、警察本部長 羽室 英太郎

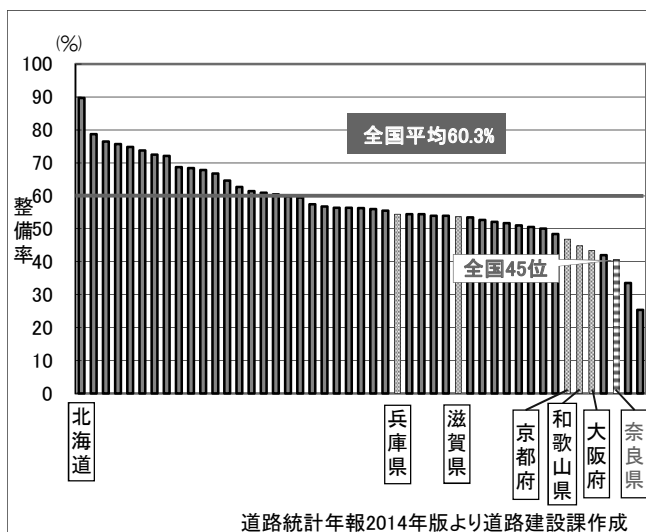
重点課題	V 効率的・効果的な基盤整備
目指す姿	経済の活性化、くらしの向上を図るため、「選択と集中」により、社会資本の管理、活用、整備をマネジメントし、安全・安心のための県土整備、交通環境の充実を図ります。

1. 政策課題の進捗状況



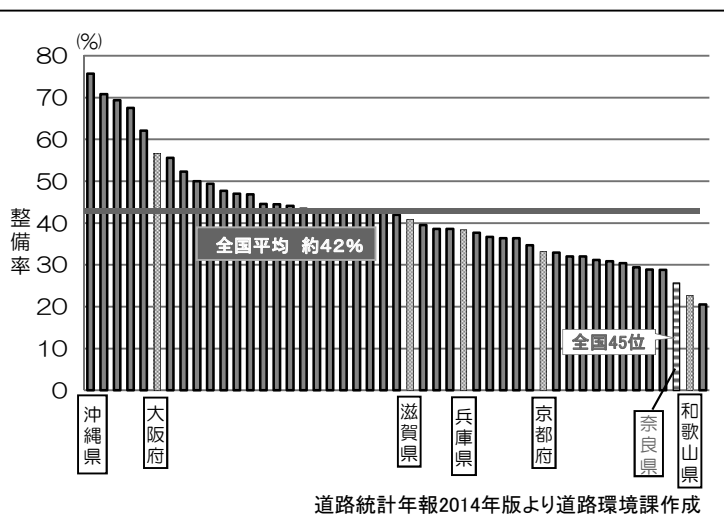
2. 現状分析

【全国の都道府県管理道路の道路整備率】



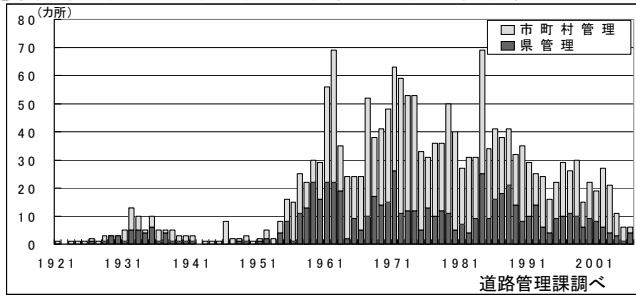
県管理道路の道路整備率は約40%で、全国平均の約60%と比べて大幅な遅れとなっています。

【全国の都道府県管理道路の歩道整備率】



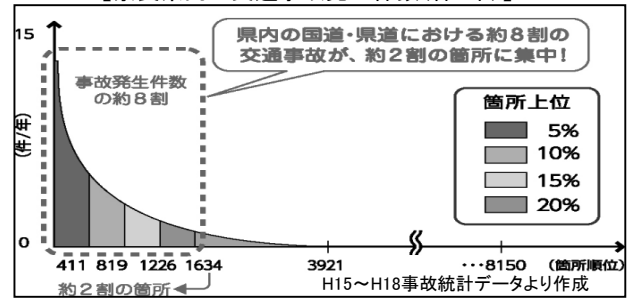
県管理道路の歩道整備率は約26%で、全国平均の約42%と比べて大幅な遅れとなっています。

【奈良県と市町村の管理橋梁の建設年次箇所数(橋長15m以上)】



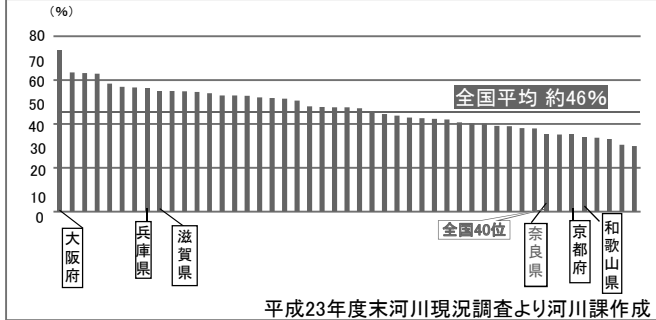
これまでに集中的に建設した多数の橋梁が、今後急速に老朽化が進行していきます。

【奈良県内の交通事故発生件数(件/年)】



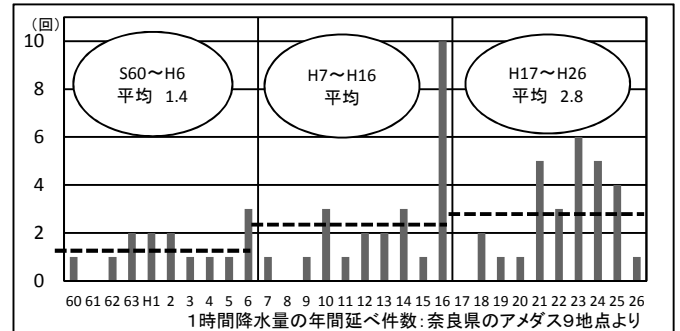
県内の国道・県道における約8割の交通事故が、約2割の箇所集中しています。

【全国の都道府県管理河川の河川整備率】



県管理の河川整備率は約35%で、全国平均約46%と比べて大幅に遅れています。

【県内の1時間降水量50mm以上の降水発生回数】



近年、局地的豪雨の発生回数が増加しています。

目的達成のプラス要因

奈良県の持っている強み

- 1 歴史文化遺産や自然環境に恵まれている
- 2 リニア中央新幹線の「奈良市附近」の駅位置及び三重・奈良ルート早期確定を、県下一丸となって要望

内部(内的要因)

- 3 高度成長期に整備された社会資本の老朽化
- 4 中山間地域では、崩壊等で道路が通行止めになると迂回路も少なく、集落が孤立化する懸念
- 5 県管理道路の道路整備率は約40%で全国平均約60%と比べて大幅な遅れ
- 6 県管理道路の歩道整備率は約26%で全国平均約42%と比べて大幅な遅れ
- 7 県管理河川の河川整備率は約35%で全国平均約46%と比べて大幅な遅れ
- 8 通勤時における自家用車利用率は、約43%と高い
- 9 県内の国道・県道における約8割の交通事故が、約2割の箇所に集中
- 10 バリアフリー基本構想の策定が全国と比べ遅れている
- 11 大和平野では市街地の増加やため池の減少等により、保水力が低下

奈良県への追い風

- a 県民は、地震、台風、火災などの災害に強いまちづくりの推進を行政に期待
- b 過疎地域における、公共交通の利用しやすさに対する改善を求める声が多い
- c 国による平城宮跡歴史公園の整備
- d 政府による国土強靱化の推進
- e 「事前防災・減災」、「暮らしの安心」を進める事業に重点的に配分される防災・安全交付金の創設
- f リニア中央新幹線について、平成23年5月に全国新幹線鉄道整備法に基づき決定された整備計画において、主要な経過地として「奈良市附近」と定められている
- g 自転車利用者からは、「案内誘導の拡充」などを求める意見が多い
- h 京奈和自動車道御所南IC～五條北ICの平成28年度供用見通しが国により公表
- i 全国的な通学路等の安全対策実施の動き
- j 大和川水系河川整備計画(国管理区間)において、遊水地の整備が位置づけられた

外部(外的要因)

- k 紀伊半島大水害により、社会資本に甚大な被害
- l 紀伊半島大水害では、大規模な土砂災害が発生
- m 近年、1時間降水量50mm以上の局地的豪雨の発生割合が増加
- n 高まりつつある南海トラフ巨大地震等の巨大災害の発生
- o 奈良公園の利活用に際し、多くの規制が存在
- p リニア中央新幹線に係る環境影響評価について、東京～名古屋間では着実に進められているが、名古屋～大阪間においてはその手続きに未着手の状態

奈良県への向かい風

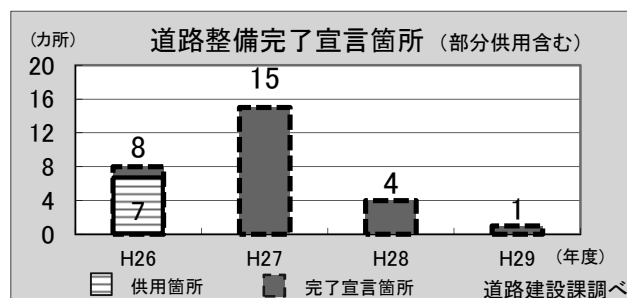
目的達成のマイナス要因

3. 施策課題の進捗状況

戦略1「選択と集中」により、効率的・効果的な社会資本の管理、活用、整備をマネジメントします。

主担当課(長)名 県土マネジメント部企画管理室長 川端 英志

戦略目標	▶「(仮称)道路整備基本計画」を策定し、本県にふさわしい道路の総合的かつ計画的な整備を目指します。 ▶平成28年度までに京奈和自動車道の大和郡山JCT～郡山南IC間および御所IC～五條北IC間を整備し、県内の高規格幹線道路の供用延長が80kmとなるように国に働きかけます。(H25年3月末: 69km) ▶景観及び防災性の向上を図るため、道路の無電柱化を平成27年度までに世界遺産登録地域の歴史的風土保存区域内で完了させます。 ▶平成26年度までにまほろば健康パーク(浄化センター公園)を整備し、県民の誰もがいつでもどこでも運動・スポーツができる環境づくりを目指します。 ▶生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目指し、平成34年度までに汚水処理人口普及率を95.2%にします。(H25年3月末: 86.3%)
------	---



取組	完了宣言箇所(28カ所)について、重点的に整備しました。
成果	平成26年度は、大峰山公園線中越工区など7カ所を供用しました。大森高畑線は、工事遅延により平成27年度供用予定となりました。

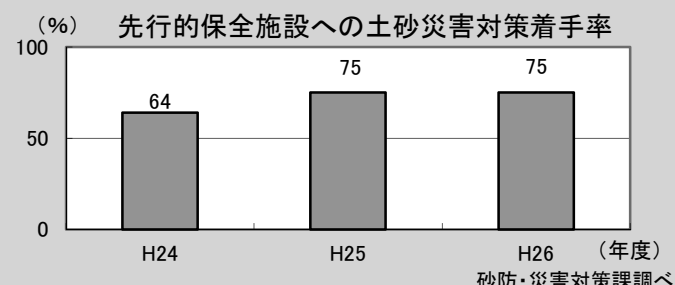
主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
管理のマネジメントの推進				
下水道施設(31施設)の緊急更新箇所数(カ所)	---	1	11	下水道課
整備のマネジメントの推進				
完了宣言箇所の供用箇所数(カ所)	---	---	7	道路建設課
県内の高規格幹線道路(京奈和自動車道、西名阪自動車道、名阪国道)整備延長(km)[累計]	69	69	73	道路建設課
「奈良県みんなで作る渋滞解消プラン」に基づく交通対策の実施箇所数(カ所)[累計]	16	18	24	道路建設課
都市計画道路の整備率(計画延長に対する完成延長の割合)(%) [累計]	48.6	49.3	50.1	地域デザイン推進課
市街地の幹線道路の無電柱化率(%) [累計]	6.2	6.5	6.9	道路環境課
汚水処理人口普及率(%) [累計]	86.3	87.3	87.5	下水道課

これまでの成果

- ・主要な県管理道路について、路面性状調査を一括して実施し、舗装補修を計画的に実施しました。
- ・河川管理施設(樋門)25箇所において長寿命化計画を策定しました。(H27年3月)
- ・地域が育む川づくり事業を50団体・270,368㎡で実施しました。
- ・第一次大極殿院築地回廊基壇整備に着手しました。(H26年5月)
- ・平城宮跡歴史公園朝堂院広場、朝堂院東側及び西側休憩所整備を完了しました。(H26年8月)
- ・奈良県道路整備基本計画を策定しました。(H26年7月)
- ・平成26年度に国道168号阪本工区(国庫補助)など6カ所が新規事業化しました。
- ・流域下水道事業については将来の流入汚水量の予測により処理場の整備を概ね完了し、今後は維持管理に移行します。
- ・浄化センター公園をリニューアルし、県営プール「スイムピア奈良」のある「まほろば健康パーク」としてオープンしました。(H26年7月)
- ・橿原市、桜井市、御所市、生駒市、平群町、川西町、王寺町、広陵町が県水転換に合意しました。県域水道として、水源の有効活用を図り水道施設の二重投資を解消しました。

戦略目標

- ▶紀伊半島アンカールートなど災害に強い道路の整備を目指します。
- ▶平成26年度までに先行的保全施設(避難所や要援護者関連施設)約60カ所を土砂災害から保全します。(H25年3月末:36カ所着手済み)
- ▶通学路危険箇所(約1,300カ所)における安全対策を早急 to 実施し、通学路の安全性を確保します。(H25年3月末:522カ所対策済み)
- ▶河川改修と併せ、上下流市町村の連携を調整しながら、ため池、水田等の治水利用を含めた「貯める対策」を進め、大和川流域総合治水対策の推進を目指します。



取組

崩落やその兆候が見られる箇所の対策を最優先で取り組むとともに、避難所や要援護者関連施設などの防災上重要な施設が存する箇所の対策を先行的に着手しました。

成果

平成26年度までに、先行的保全施設(避難所や要援護者関連施設)の土砂災害対策を全体の75%着手しました。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
老朽化した橋梁・トンネルの補修および耐震補強				
奈良県橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修・耐震補強の実施率(%) [累計]	33	58	87	道路管理課
市町村管理道路施設の維持修繕の推進				
市町村の橋梁補修の実施率(%) [累計]	2	8	72	道路管理課
治水対策の推進				
浸水常襲地域対策完了箇所数(カ所) [累計]	41	45	50	河川課
河川堤防の耐浸透調査率(%) [累計]	78	87	100	河川課
土砂災害対策の推進				
先行的保全施設(避難所や要援護者関連施設)への土砂災害対策着手率(%) [累計]	64	75	75	砂防・災害対策課
土砂災害防止法に基づくハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施した市町村の割合(%) [累計]	64	70	73	砂防・災害対策課
道路の安全対策の推進				
交通事故危険箇所における交通事故対策(路面標示や標識の設置等)対策済箇所数(カ所) [累計]	45	45	45	道路環境課
道路管理者、市町村教育委員会、警察による緊急合同点検で確認された危険箇所の安全対策実施率(%) [累計]	39	85	92	道路環境課
信号機電源付加装置整備数(基)	4	25	17	交通規制課

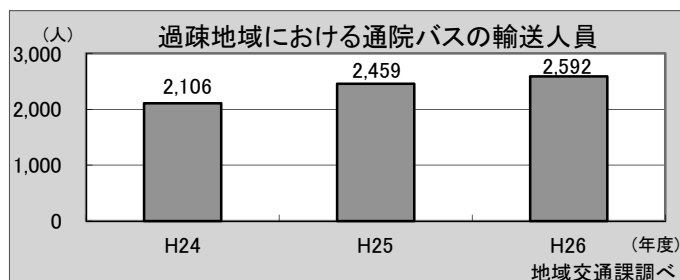
これまでの成果

- ・平成26年度に五條新宮道路(国道168号)の阪本工区が国庫補助として新規事業化しました。
- ・老朽化した社会資本の維持管理・更新を行うため、道路ストックの総点検に着手し、トンネル、道路照明、大型構造物等の点検を実施しました。
- ・平成23年の紀伊半島大水害を教訓に、各観測局(23雨量局、34水位局)にNTT回線に加え衛星ブロードバンド設備を追加し、情報伝送経路を二重化しました。
- ・砂防関連施設の老朽化の状況を把握するため、緊急点検を実施し、平成26年度は地すべり防止施設の緊急点検及び砂防関係施設の健全度評価を実施しました。
- ・奈良県で開催された国際防災学会インタープリメント2014(H26年11月開催)において、深層崩壊についてのこれまでの研究成果を世界に向けて発信しました。
- ・第3回奈良県通学路安全対策推進会議を開催し、望ましい通学路のあり方を検討しました。(H26年6月)

戦略3 日常生活における移動手段の確保、質の高い交通環境の充実を推進します。

主担当課(長)名 県土マネジメント部次長 村上 強志
道路環境課長 木村 道仁

戦略目標	▶市町村や交通事業者、地域住民等と連携・協力のもと、誰もが安心して暮らせるモビリティ(移動の利便性)の確保を目指します。 ▶大宮通りを中心とした周遊バスの運行やパーク&バスライドの実施等により、快適で便利な交通環境の実現を目指します。
------	---



取組	県が事務局となり野迫川村・十津川村地域公共交通活性化協議会を設立し、平成23年2月28日から十津川温泉と県立五條病院を連絡する新たな路線バスの運行を開始しました。
成果	五條病院の診察開始時間に合わせた運行を行い、平成23年度には1,622人だった通院バス利用人数が平成26年度には2,592人まで増加しました。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
誰もが安心して暮らせるモビリティの確保				
過疎地域における通院バスの輸送人員(人)	2,106	2,459	2,592	地域交通課
駅構内の段差が解消された(バリアフリー化された)鉄道駅数(駅)[累計]	55	57	57	地域交通課
路外駐車場(届出駐車場)のうち車いす使用者用の駐車スペースの有る駐車場箇所数(カ所)	61	66	70	都市計画室
歩道整備率(%) [累計]	25.5	25.6	25.7	道路環境課
奈良の魅力を一層高める交通環境の充実				
広域的な自転車利用ネットワークにおける案内誘導及び注意喚起サイン整備状況(%) [累計]	23	66	78	道路環境課
「自転車の屋内保管」や「自転車搬送サービス」等が可能な「サイクリストにやさしい宿」認定宿数(件) [累計]	50	55	58	道路環境課
ぐるっとバス(奈良公園ルート)のGW期間(休日)の平均利用者数(人/日)	1,154	1,733	1,362	奈良公園室

これまでの成果

- ・国の法律改正(H26年11月)を受け、公共交通基本計画、地域公共交通網形成計画ならびに地域公共交通再編実施計画の策定に向けた検討を行いました。
- ・県、市町村、交通事業者の代表等から構成される奈良県地域交通改善協議会において、奈良交通から存廃について協議の申し入れがあった中南部の路線について、ルートやダイヤの改善など行い、関係者の合意のもと一定の結論を得たことを確認しました。(H26年6月、H26年9月)
- ・平成26年度は大淀町・明日香村・葛城市・五條市の4市町村について、市町村が運営するコミュニティバス等の効率的な運行に向けた調査検討に対し支援を行いました。その結果、地域の移動ニーズに応じた交通サービスの推進に向け、実証運行などの取り組みが行われています。
- ・市町村が主体となって設置された地域公共交通活性化協議会に県が参画し、地域交通のあり方について助言・提言を行いました。(H26年度開催実績:63回)
- ・奈良市中心部への交通流入抑制を図るため、春秋の観光シーズンに、奈良市役所駐車場や国道24号高架下駐車場を用いたパークアンドライドを実施しました。(春:7日、秋:14日)
- ・奈良公園や平城宮跡などの観光拠点間を結ぶ「ぐるっとバス」について、期間を拡大して実施しました。(土日祝日に運行。ただし、春、秋の観光シーズン、夏休み期間、ムジークフェストやなら瑠璃絵等のイベント期間は平日も運行:年間195日)
- ・奈良公園内における観光バスに対する駐車場の需要調整を図るため、バスの駐車場予約制を実施しました。(H26年度予約実績:対前年度比103%)
- ・周遊を高める取組として、お得な木簡型フリー乗車券の販売を春秋の観光シーズンに実施しました。(春:8,131枚、秋:12,931枚)

4. 平成28年度に向けた課題の明確化

＜政策課題の進捗状況＞ ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、平成26年度までに65橋を補修、31橋を耐震補強(重複4橋)しました。 ・浸水常襲地域における減災対策緊急プログラムに基づき、平成20年度から浸水常襲地域(96カ所)の減災対策河川に重点投資し、平成26年度末時点で浸水常襲地域96カ所のうち、50カ所で減災対策が実施済みとなりました。	＜奈良県の持っている強み＞ 1 歴史文化遺産や自然環境に恵まれている 2 リニア中央新幹線の「奈良市附近」の駅位置及び三重・奈良ルート of 早期確定を、県下一丸となって要望	＜奈良県の抱えている弱み＞ 3 高度成長期に整備された社会資本の老朽化 4 中山間地域では、崩壊等で道路が通行止めになると迂回路も少なく、集落が孤立化する懸念 5 県管理道路の道路整備率は約40%で全国平均約60%と比べて大幅な遅れ 6 県管理道路の歩道整備率は約26%で全国平均約42%と比べて大幅な遅れ 7 県管理河川の河川整備率は約35%で全国平均約46%と比べて大幅な遅れ 8 通勤時における自家用車利用率は、約43%と高い 9 県内の国道・県道における約8割の交通事故が、約2割の箇所に集中 10 バリアフリー基本構想の策定が全国と比べ遅れている 11 大和野平では市街地の増加やため池の減少等により、保水力が低下
＜施策課題の進捗状況＞ ・選択と集中により道路整備を推進し、完了宣言箇所(28カ所 H26年1月公表)のうち、大峰山公園線中越工区など7カ所を供用しました。 ・県が事務局となり十津川温泉と県立五條病院を連絡する新たな路線バスの運行を開始し、平成23年度には1,622人だった通院バス利用人数が平成26年度には2,592人まで増加しました。	＜強みで追い風を活かす課題＞ ・リニア中央新幹線の整備促進(2,f) ・奈良の魅力を一層高める交通環境の充実(1,i) ・平城宮跡歴史公園の整備推進(1,c)	＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞ ・活力の基盤となる道路の整備推進(5,6,g,h) ・社会資本のアセットマネジメントの推進(3,a,d,e) ・通学路の危険箇所における安全対策の推進(8,9,i) ・誰もが安心して暮らせるモビリティの確保(6,10,b) ・内水対策の推進(11,j) ・土砂災害警戒区域等の指定推進(4,a,e) ・効率的な下水道運営の推進(3,d) ・都市公園の利活用推進(3,a,d,e)
＜奈良県への追い風＞ - a 県民は、地震、台風、火災などの災害に強いまちづくりの推進を行政に期待 - b 過疎地域における、公共交通の利用しやすさに対する改善を求める声が多い - c 国による平城宮跡歴史公園の整備 - d 政府による国土強靱化の推進 - e 「事前防災・減災」、「暮らしの安心」を進める事業に重点的に配分される防災・安全交付金の創設 - f リニア中央新幹線について、平成23年5月に全国新幹線鉄道整備法に基づき決定された整備計画において、主要な経過地として「奈良市附近」と定められている - g 自転車利用者からは、「案内誘導の拡充」などを求める意見が多い - h 京奈和自動車道御所南IC～五條北ICの平成28年度供用見通しが国により公表 - i 全国的な通学路等の安全対策実施の動き - j 大和川水系河川整備計画(国管理区間)において、遊水地の整備が位置づけられた ＜奈良県への向かい風＞ - k 紀伊半島大水害により、社会資本に甚大な被害 - l 紀伊半島大水害では、大規模な土砂災害が発生 - m 近年、1時間降水量50mm以上の局地的豪雨の発生割合が増加 - n 高まりつつある南海トラフ巨大地震等の巨大災害の発生 - o 奈良公園の利活用に際し、多くの規制が存在 - p リニア中央新幹線に係る環境影響評価について、東京～名古屋間では着実に進められているが、名古屋～大阪間においてはその手続きに未着手の状態	＜強みで向かい風を克服する課題＞ ・奈良公園基本戦略に基づく施策の推進(1,o) ・名古屋・大阪間の環境アセス早期実施を国等に要望(2,p)	＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞ ・紀伊半島アンカールート等の災害に強い道路整備の推進(4,5,k,l,m,n) ・大和川総合治水対策の推進(貯める対策)(7,11,m) ・浸水常襲地域における減災対策の推進(11,m) ・先行的保全施設への土砂災害対策の推進(4,l) ・大規模土砂災害の監視・警戒・避難のシステムづくり(4,k,l,m)

5. それぞれの課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
リニア中央新幹線の整備促進	・「奈良市附近」の駅位置及び三重・奈良ルートの早期確定を、引き続き国、JR東海に対し強く要望します。 ・整備促進を図るため、地元自治体に協力を求められる事項やその受入体制について検討します。
奈良の魅力を一層高める交通環境の充実	(仮称)登大路ターミナルの整備を促進するとともに、公共交通機関の利用促進や、ぐるっとバスの活用による流入抑制対策、奈良公園周辺の通過交通削減対策等を実施します。
平城宮跡歴史公園の整備推進	国営公園の第一次開園に向けた平城宮跡歴史公園県整備区域(朱雀大路西側地区)の整備を推進します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
活力の基盤となる道路の整備推進	今後5カ年の道路の方向性を示す「奈良県道路整備基本計画」(H26年7月策定)に基づき、京奈和自動車道等の骨格幹線道路ネットワークの形成と併せ、目的志向の道路整備を推進します。
社会資本のアセットマネジメントの推進	・橋梁、トンネル等の道路施設、河川管理施設、下水道施設、都市公園施設等の計画的、効率的な維持管理・更新、耐震化を推進します。 ・社会資本の維持管理におけるボランティア活動など、県民との協働を推進します。
通学路の危険箇所における安全対策の推進	道路管理者、市町村教育委員会、警察による緊急合同点検で確認された危険箇所について、安全対策を推進します。
誰もが安心して暮らせるモビリティの確保	・暮らしを支える公共交通ネットワークの充実・改善を図るため、移動目的に着目したバス交通を確保します。 ・日常生活に必要な移動を安心して行えるよう、市町村のコミュニティバス等の地域公共交通の効率的な運行に向けた協議会の取り組みを支援します。 ・観光拠点間周遊バスの円滑な運行を確保する施策(適切なルート設定、企画キップ等の検討等)を実施します。
内水対策の推進	直轄遊水地整備と一体となった内水対策を推進します。
土砂災害警戒区域等の指定推進	土砂災害防止法に基づき、平成26年度で土砂災害警戒区域の指定がほぼ完了したので、引き続き土砂災害特別警戒区域について順次調査・指定を推進していきます。
効率的な下水道運営の推進	事後保全型から予防保全型への転換を実施します。(アセットマネジメントシステムの運用)
都市公園の利活用推進	既存都市公園の利活用のあり方を検討し、公園施設長寿命化計画を踏まえた施設の更新、来園者増加のための取り組みを実施します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
奈良公園基本戦略に基づく施策の推進	吉城園周辺地区や飛火野周辺地区等の拠点整備、歩行空間等、奈良公園の魅力を活かした誘客イベントの企画・実施等の施策を推進します。
名古屋・大阪間の環境アセス早期実施を国等に要望	「奈良市附近」の駅位置及び三重・奈良ルートの早期確定を、引き続き国、JR東海に対し強く要望します。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
紀伊半島アンカールート等の災害に強い道路整備の推進	南海トラフ巨大地震などへの備えとして、災害時に緊急輸送道路として役割を果たす「紀伊半島アンカールート」等の整備を推進します。
大和川総合治水対策の推進(貯める対策)	・圏域別治水対策協議会や大和川流域総合治水対策協議会を開催し、流域対策の具体的検討を進めます。 ・国・市町村と連携し、流域整備計画を見直します。
浸水常襲地域における減災対策の推進	浸水常襲地域における減災対策緊急プログラムに基づき、浸水常襲地域の減災対策河川に引き続き重点投資します。
先行的保全施設への土砂災害対策の推進	「代替性のない避難所」、「24時間入居者のいる災害時要援護者関連施設」を土砂災害から保全する対策を重点的に実施します。
大規模土砂災害の監視・警戒・避難のシステムづくり	「土砂災害地域防災マップづくりガイドライン」に基づき、地元住民と自治体が一体となって土砂災害への監視・警戒・避難を行う体制づくりを支援していきます。

6. 平成26年度評価において見直しを行った課題、取り組み

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
「災害時等における緊急対応業務に関する協定書」の見直し	紀伊半島大水害等を踏まえ、平常時準備の確認強化、及び協力の要請についての手続きを明確化し、より実践的な内容となった協定により、建設業関係及び測量・設計関係の6団体と見直し協定を締結、1団体と新規締結しました。今後、より実践的な内容となった協定により、更なる減災対策の強化に取り組みます。